

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	堺観光コンベンション協会事業補助				事業番号	008-001	
担当部署名	文化観光局	局	観光部	部	観光推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～		施策	(3)類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進		
			有	取組の方向性	①堺の歴史文化資源を活用した滞在、消費拡大促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	延べ宿泊者数					
			有	現状値	1,031,854人(2018年)		目標値	1,400,000人(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.9		
			有	取組	茶の湯や地域の祭り、文化財などの歴史文化の保全・魅力発信					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺観光戦略		
3	事業開始年度	昭和 56 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	公益社団法人堺観光コンベンション協会事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	公益社団法人堺観光コンベンション協会				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	堺観光コンベンション協会が実施する観光宣伝事業、コンベンション事業、堺まつり事業への補助を通じ、同協会を含めた市内観光関連事業者との公民連携による観光誘客及び市内周遊の促進を図る。					
8	事業内容	堺観光コンベンション協会が実施する以下の事業に対する補助。 ○観光宣伝事業 ・協会HP「堺観光ガイド」やInstagramなどのSNSによる堺観光の情報発信 ・着地型旅行商品の開発・販売の実施 ・紐とけば堺の実施 ・NPO法人堺観光ボランティアガイドと連携した観光施設等での定点ガイドの実施 ・4か所の観光案内所の運営、堺フィルムオフィスの運営、パンフレットの作成等の実施 ・堺観光ツアー支援の実施 ・教育旅行誘致事業 ○コンベンション事業（堺ホテル協会、大阪観光局等と連携し、スポーツ関連事業の誘致を促進） ○堺まつり事業					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	公益社団法人堺観光コンベンション協会					
10	公民連携・協働事業	堺観光ボランティア協会と連携した定点ガイドの実施					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	重点エリア来訪者数（世界遺産エリア、環濠エリア、堺東エリア、堺ベイエリア）	万人	目標値	—	—	936	1,200
			実績値	848.1	870.9		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	堺の魅力発信や誘客プロモーションを通じて観光客数が増加することは本事業の目的に寄与すると考えられるため。また、堺市基本計画及び堺観光戦略の期間が満了し、新たな計画等が策定されるため、KPIと本事業の成果指標を合わせるもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	携帯電話事業者の位置情報ビッグデータに基づく全人口推計（拡大推計）					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	堺観光ガイドでの情報発信（ホームページ閲覧数）	人	目標値	2,250,000	1,500,000	1,300,000	
			実績値	2,273,441	1,211,624		
			達成率	101%	81%		
	当該指標を選定した理由	堺の歴史文化や観光資源をはじめとする魅力を分かりやすく発信しており、堺を観光する際の情報収集先として活用されているため。なお、令和6年度までの目標値はページビュー数を設定していたが、サイト訪問者の正確な数を測るため、令和7年度以降はサイトを訪問したユーザー令和8年度の堺観光コンベンション協会の年次目標として、令和7年度の実績を参考に大阪・関西万博によるサイト訪問者の増加要因がないことを考慮し、設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺観光コンベンション協会事業補助	事業番号	008-001
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度		
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算	
		事業費（a）	231,198		258,327		284,090		358,893		333,716	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（寄附金等）	0		0		2,000		89,533		36,397	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	231,198		258,327		282,090		269,360		297,319	
14	人件費（b）		4,050		4,050		4,200		4,200		4,350	
15	年間経費（c）=（a）+（b）		235,248		262,377		288,290		363,093		338,066	
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		堺観光コンベンション協会事業補助	R7	決算	350,621	269,360		R7	決算			
			R8	予算	333,716	297,319		R8	予算			
		企業版ふるさと納税マッチング手数料	R7	決算	8,272	0		R7	決算			
			R8	予算	0	0		R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
R8	予算				R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性												
単位当たり経費												
17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度					
	①	重点エリア来訪者数（大仙公園エリア+環濠エリア）			人	2,077,000		2,126,000				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	262,377		363,093				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	126		171				
	算出についての説明等											
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	・気球関連事業に係る気球のりは観光案内所の整備等により、今年度は一時的に事業費が増加している。この増加分を除くと、単位当たり経費は130円／人となり、前年度から微増となっている。今後は、気球を中心とした観光誘客や市内周遊施策の強化により、重点エリアの来訪者数の増加を図り、費用対効果の向上に努める。 【重点エリア来訪者数（大仙公園エリア・環濠エリア）】 〈令和6年度〉目標値：（大仙）35万人・（環濠）220万人、実績値：（大仙）22.2万人・（環濠）185.5万人 〈令和7年度〉目標値：（大仙）60万人・（環濠）300万人、実績値：（大仙）28.4万人・（環濠）184.2万人											
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	・大阪・関西万博を契機として新たに堺旧港を活用したクルーズ船ツアー等の着地型商品を造成販売し、観光誘客及び市内周遊の促進に資する事業を実施した。 ・令和7年度の堺まつりは、企画内容の充実と効果的な情報発信により、来場者数およびイベント内消費額を増加させた。また、協賛金の獲得により、収支改善に取り組んだ。 ・堺観光ツアー支援については、ツアー参加人数や万博開催期間中の棧橋利用など交付要件を見直し、主要都道府県の旅行業協会や旅行会社などへ情報提供を積極的に行った結果、助成件数、利用人数、交付金額のいずれにおいても、前年度比300%を超え、重点エリアの来訪者数の増加に寄与した。 ・令和7年度の紐とけは堺については、「OSAKA SAKAI EXPO」をテーマに実施し、来場者を大幅に増加させた。また、万博と堺にちなんだコラボスタンプラリーを実施し、環濠エリアと大仙公園エリア間の周遊促進を図り、重点エリアの来訪者数の増加に寄与した。 体験・食・観光の各コンテンツを融合させることで、イベント全体を通じてファミリー世代からシニア世代までの幅広い層に、堺の魅力をより深く実感できる機会を提供することができた。 ・今後も、新たな着地型商品の造成販売、堺観光ツアー支援の強化、教育旅行の誘致など、ニーズに応じた取組を進め、KPIに寄与する運営を行う。											
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、堺まつり等のイベント内容を充実させ、重点エリアの来訪者数の増加及びエリア間の周遊促進に寄与している。また一方で、新たな旅行商品の造成販売や堺観光ツアー支援の強化、教育旅行の誘致など、様々な取組を進めており、KPI達成に向けて引き続き必要性の高い事業と考える。									
	有効性	■ 高い □ 低い										